謹賀新年

全国港湾

新年のあいさつ

全港湾・鈴木誠一

（中央執行委員長）

今年は年男

新年あけましておめでとうございます。全国の全国港湾組合員並びにご家族の皆様におかれましてはお健やかに新年を迎えられたことと謹んでお慶び申し上げます。

昨年は1月に日向灘を震源地とするマグニチュード6・6の震度5強を記録する大地震が発生し「南海トラフ巨大地震」の臨時情報が気象庁より発せられる年明けとなってしまいました。一昨年の年明け元旦に発生した能登半島地震の復旧、復興も道半ばでの大きな地震の発生は正月気分を吹き飛ばすには余りあるものでした。その後は6月から9月過まで続いたトカラ列島近海の群発地震での全島避難や7月のカムチャッカ半島付近の巨大地震にともなう津波警報の発令と11月の三陸沖地震により避難指示が発令されました。そして年の瀬の12月8日深夜に青森県東方を震源地とするマグニチュード7・6の大きな地震が発生し八戸市では震度6強が観測されました。この原稿を書いている現在（12月10日）では北海道地方も東北地方の組合員には深刻な被害や被災された方はいないとの報告がされていますが、八戸港では岸壁を含む港湾施設に深刻な被害が出ているとのことです。今後、早急な復旧が求められるところです、全国港湾の仲間のお力をお借りすることになりますが、この場をお借りしてご理解の上、ご協力のほどよろしくお願い致します。我が国日本は災害大国であるとも言われますが、八戸市を始めとする地震大国であるにもかかわらず、新潟県知事は11月に柏崎刈羽原発の再稼働を容認しました。即座に新潟県庁前での抗議行動が組織され全港湾新潟支部の仲間も結集して県庁を取り囲む「人間の鎖」で抗議の意思を示す行動でたたかわれました。

全国港湾・松永英樹

（全国港湾中央執行委員長代行）

正常な労使関係を取り戻し、魅力ある港湾労働を確立させよう

新年あけましておめでとうございます。組合員のみなさん、そしてご家族の皆さまには、日頃より組合活動への温かいご理解とご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

私たち港湾産業を取り巻く環境は日増しに大きく変化し、物流の不安定さや物価上昇、人員不足など、現場では多くの負担が生じました。こうした状況の中でも、日々の作業を安全・確実に遂行してくださる組合員お一人お一人の努力によって、日本の物流と地域経済は支えられています。まず、このことに深い敬意を表します。

一方で、港湾労使においては、日港協による行政訴訟を理由とした産別最賃への回答拒否、港湾労働者の安全・安心を無視し、荷主に言われるがままの放射線量検査問題など、長く続いた労使関係の歪みや、港湾労働の本来あるべき姿からの乖離も明らかになりました。

本年、私たちは「正常な労使関係を取り戻し、魅力ある港湾労働を確立する」ことを最重要課題として掲げます。

安全で安心して働ける職場づくり、適正な処遇、将来に希望を持てる職場を作り新規採用者を確保するためも、日々の作業を安全・確実に遂行してくださる組合員お一人お一人の努力によって、日本の物流と地域経済は支えられています。まず、このことに深い敬意を表します。

そのうえで次世代の仲間を迎えるためにも、港湾労働の魅力を高め、働き続けたいと思える環境をつくることが欠かせません。

賃金・労働時間・安全衛生の改善を着実に進めるとともに、組織の力と連帯をさらに強めることが求められています。

本年は「午年」です。古来より馬は、前へと力強く進み、立ち止まらず道を切り拓く存在として語られてきました。また「馬の歩みは遅くとも確かで、必ず目的地に至る」という中国の逸話もあります。私自身も午年生まれとして、この「着実に前へ進む力」を大切にしながら、組織の先頭集団に立ち、しっかりと役割を果たしていき、皆さんの声を大切にしながら、一歩一歩、確かな前進を重ねていります。新しい時代にふさわしい港湾労働の姿を築いていきましょう。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

日港労連・徳里則之

（中央執行委員長）

大幅賃上げと労働環境確保・確立を！

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願い申し上げます。

新年を迎え、組合員皆様方のご健康とご家族様が穏やかに無事に過ごされていることを嬉しく思っております。

はじめに、国際情勢に目を向けますと、約4年に亘るロシアウクライナ戦争、中東での紛争、そして、高市総理の「存立危機事態」国会発言にともない、安全保障上の懸念があるなかで、日中二国間の経済関係の冷え込みをはじめ、中国軍の挑発行為及び領空・領海侵犯やレーダー照射が確信的に行われている緊張状態が続いています。

グローバル経済のなかで日本は、国際物流の在り方のグローバルサプライチェーンの流れのなかで、地政学的リスクも含めた混沌とした経済物流環境の中にいます。

国内経済を取り巻く環境は、円安、物価高騰によって、国民生活は圧迫されまでにない緊張と厳しい現実に晒されています。

港湾では、これまで日港労連・港荷労協は2春闘・25春闘を共にたかった結果、5桁を超える賃上げ金額を獲得してきましたが、依然として、一般他産業と比較した場合、基準内賃金においても大幅な格差があり、適正作業料金収受することで我々の賃金・労働条件が確保確立されることとなる。

また、所得賃金水準を鑑みたときに、物価上昇分を超える賃上げが出来ていないことが事実としてあり、荷主・ユーザー・船社・港運元請事業者の価格転嫁をはじめとして原資を確保することで、港運事業事業者として適正作業料金を収受することで我々の賃上げをはじめとした労働条件改善が待ったなしで叫ばれています。

このことを踏まえ、26春闘をたたかうにあたり、先ずは2月5日～6日に開催される第71回中央委員会・拡大幹事会で「大幅な賃上げ」「労働条件改善」を目指して、春闘方針を確立し、それに沿った要求書を作成し26春闘を進め、山積している課題解決できるよう、大胆且つインパクトのある要求書内容（案）を提案していきたい。

それには、全国港湾・港運同盟との交渉相手である日港協との平常な産別労使関係並びに早期に交渉体制に戻すことで、全国港湾及び日港労連との産別・個別運動の連携に於いて、共に理解・協力できるよう綿密な連携を図れる体制構築することが不可欠であります。

場合によっては、取り組み行動も含めた運動を展開し、多岐に亘る要求内容獲得に向けて、前進させていきたいと考えます。

労働安全衛生の確立について、昨年の9月に起こった自然災害を起因とした重篤災害並びに安心安全・港湾労働者の命と健康を守る取り組みの確認に基づき、港湾労働災害の撲滅、再発防止に向けた取り組みを強化することで、安心して働ける労働環境・職場環境を改善させることが大事なことと考えます。

このことは、昼夜問わず港湾の現場で働く港運専業事業現業労働者、日港労連加盟組合員の安心・安全に繋がり、生活保障と港運事業現業労働者の権利を守ることで、労働環境の確立に向けて取り組んで行くこととしたい。

その他の課題として、65歳定年延長にともない退職金の引き上げ、産別中央港湾団交課題の解決促進策の実現等については、労使政策委員会及び港荷労使専門委員会で早期に取り組みを進め、港湾の自動化・遠隔操作化による体制的合理化には断固反対していくと同時に、魅力ある港湾労働確立に向けて港湾での人手不足並びに働きやすい職場環境づくりに対応しなければならない。

最後に、組合員の減少にともない、減少に歯止めをかけ、新たな組合員の加入に向けて、港湾の仕事に興味を以ってもらえるよう、魅力ある港湾の確立に向けて労働条件改善・向上させ、人材の確保、人材育成に努めて行きたい。

大港労組・佐竹義昭

（執行委員長）

全国団結へ誇りある港湾労働の確立を！

新年あけましておめでとうございます。組合員の皆様、ご家族の皆様におかれましては、健やかに新年を迎えられたことと、心よりお喜び申し上げます。また、日頃より組合活動へのご理解とご協力をいただいている全国の仲間の皆様に、改めて深く感謝申し上げます。昨年一年、各地で職場を守り、労働条件の改善に向けて奮闘してこられた皆様のご努力に、まずは心から敬意を表します。

2025年は、記録的な猛暑が全国を襲い、港湾現場でも例年を大きく上回る熱中症リスクに直面しました。さらに、突風被害や豪雨、地震・津波注意報など自然災害が相次ぎ、情勢を持がいかに脆く不安定な環境に置かれているかを痛感する一年となりました。災害が常態化する時代だからこそ、現場の声を基にした実効性ある安全対策を強化し、仲間の命と健康を守る取り組みを最優先で進めていかなければなりません。

また、人手不足の深刻化は港湾産業でも一層顕著となり、労働力人口の減少は現場の負担を増しています。若い世代が「港で働きたい」と思える魅力ある職場づくり、家族を安心して支えられる賃金水準の確立、そして安全で安心な職場環境の整備は、未来の港湾産業を守る上で欠かせない課題です。昨年取り組んだ賃上げ要求や労働環境改善の努力は、その流れを変えていく大きな一歩となりました。国内情勢に目を向ければ、政治・経済の変動が続き、物価上昇が労働者の生活に重くのしかかっています。

こうした先行きの見えにくい社会においてこそ、仲間同士の団結と粘り強い交渉こそが、働く者の権利と暮らしを守る力となります。2026年も全国の仲間とともに、より良い労働条件の確立と、安全と誇りある港湾労働に全力で取り組んでまいります。

本年が、皆様にとって健康で安全、そして希望に満ちた一年となりますことを心より願い申し上げます。本年もどうぞよろしくお願い致します。

検定労連・遠藤一幸

（中央執行委員長）

日本酒を飲む

近年米の価格が高騰している。店の棚から米が姿を消し、農協や卸売業者のせいだと思われていたが、農水省が昨年ようやく米不足を認めた。原因は数十年続いた減反政策なのは明らかだが、高市政権になり再び減反に舵を切った。同時に米国からのMA米の輸入を増やす事を約束した。これまで日本の農家は保護されず過ぎというデマと共に、海外からの農作物や牛肉などの関税を引き下げられてきた。米国で自動車を売る為の身代りである。そして日本人の主食である米までもが輸入米に置き換えられようとしているのである。

飯米の価格が上がれば酒米の価格も上がるし、特に酒造好適米と言われる米は生産も難しい故に高価だ。当然だが日本酒の値段もじわじわと上がっている。輸入米で作った酒は酒税法上、日本酒と呼べない。近い将来日本酒が飲めない時代が来るかも知れない。

酒蔵の数は全国に千五百余りあるらしいが、実際に醸造しているのは、千軒にも満たないだろう。跡継ぎが居ない為に廃業する蔵も少なくない。日本酒離れが続いており経営的にも赤字の蔵が多い。重労働でもあり儲けだけを考えれば割に合わない仕事かも知れない。仕方が無く蔵を継ぐのなら、私は蔵の数が今の半分以下になっても仕方がないと考えている。

近年の醸造技術の向上と、海外進出に命運を懸けた酒蔵の取り組みで、海外での日本酒人気が高まってきている。私も数年前から日本酒を飲む機会が増えてきたが、若い頃に居酒屋で飲んでいた酒とは別物の味や香りであり、驚くほど旨いのだ。本当に米と水だけで出来ているのか疑いたくなるほどである。

大学や酒類総合研究所で酒造りを学び、情熱を持って蔵を継ぐ若者や蔵人として働き杜氏を目指す人も増えた。地元の契約農家との信頼関係を築き無農薬や有機栽培に取り組む蔵もある。皆が喜ぶ旨い酒を醸す喜びと、その米を作る事を誇れと感じる農家によって世界に誇れる日本酒が生まれている。金儲けの為だけではないのである。

昨年から蒲田の会館の有志で日本酒を飲む会を月2回程開いている。この機関紙を作っている教宣部長もメンバーだ。話題は酒造りから農業、環境問題へと広がっていく。ビール、酎ハイ、ハイボールも厳禁。稲作と共に始まった日本酒を語りながらホッコリとした雰囲気で「日本酒を飲もう」

まずはご自身の本音を声に出して訴えていただきたいと思います。そして、周りの仲間と議論を重ねてください。その結果として、本当に必要な要求はどのようなものかを煮詰め、一致団結して闘うことができるようになります。全倉運としてもそういった力を最大限活かせるように、皆様の活動をサポートしていく決意であります。

私自身も微力ながら皆様のお力添えができるよう「働いて働いて働いて働いてまいります」ので、引き続きご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、今年1年が組合員の皆様やご家族が健やかで幸せな年になりますことを祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

みなさん、ともに頑張りましょう。

全倉運・河本愛樹

（中央執行委員長）

良い変化を掴みとるため一致団結しよう！

明けましておめでとうございます。組合員の皆様、ご家族の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えになられたことと心よりお慶び申し上げます

さて、2026年を迎えるにあたり、昨年を振り返りつつ、新語・流行語大賞トップ10の一部を引用しながら、新年のご挨拶を申し上げたいと思います。まずは、「古古古米」に代表されるコメをはじめとした諸物価高騰です。2025年の食品値上げは、主要195社で累計2万品目を超えております。また、「トランプ関税」には我々倉庫・運輸業を含む物流業界はもとより、全世界が振り回され、未だに混乱は収束していません。また、「二季」に代表される地球温暖化による酷暑や暴風雨に加え、7月に発生したカムチャツカ地震・12月に発生した青森東方沖地震やその影響による津波など、我々労働者の働く環境は過酷を極めております。

そのような中で新語・流行語大賞に選ばれたのは、高市首相の「働いて働いて働いて働いてまいります」でした。もちろん高市首相の発言には悪意がないことは重々承知しておりますが、この言葉が独り歩きしてしまい、せっかく回り始めた働き方改革の歯車が逆回転してしまわないように我々労働者がしっかりと社会全体を監視する必要があると考えています。

このように厳しい情勢が続く中ではありますが、諸物価高騰に負けず生活の質を向上させるためには、賃上げや労働条件の改善といった諸要求の実現が必要不可欠です。組合員の皆様の切実な「声」を漏れることなく吸い上げ、必要な要求であることを会社側に訴えていくつもりであります。会社側と直接交渉する組合役員の方々はもとより、その他多くの組合員の方々も、

上げ（ベースアップ）はもちろんのこと、若年層や多様な人材が将来に希望を持てる港湾の確立、そして何より、心身の健康を損なわないための「要員増による適正な労働時間の確保」を求めていく事が重要になってきます。

「人がいないから休めない」のではなく、「人が集まる待遇にして休めるようにする」。この当たり前のことが、最大の安全対策であり、港湾機能の持続可能性を担保する道です。

本年も、組合員の生活を守り、誰もが誇りを持って働ける職場を勝ち取るため、固い団結で共に闘い抜きましょう。皆様のご健勝とご安全を心より祈念いたします。

検数労連・石橋　覚

（中央執行委員長）

魅力ある賃金・労働条件を勝ち取り人手不足を解消しよう！

新年あけましておめでとうございます。

輝かしい新春を迎え、皆様におかれましてはご健勝のことをお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

われわれを取り巻く港湾情勢は、大きな転換点を迎えています。国際情勢の不安定化や円安による物流量の変動に加え、物流の「2024年問題」以降、サプライチェーン全体で労働時間の短縮と効率化が叫ばれています。港湾においても「サイバーポート」や「AI－ターミナル」といったDX（デジタルトランスフォーメーション）の波が押し寄せていますが、忘れてはならない真実があります。それは、「いかに技術が進歩しようとも、最終的に荷を動かし、安全を守っているのは現場の『人』である」ということです。

しかしその現場はいま、危機的な「人手不足」にあえいでいます。要員不足による長時間労働の常態化、休日出勤の増加は、もはやできる限界を超えています。経営側はこの状況を「少子高齢化による構造的な問題」として片付けがちですが、我々は断固としてその論調に異を唱えます。現在の港湾の人手不足は、他産業と比較して魅力ある賃金・労働条件を提示しきれていない、長年の「人への投資不足」が招いた結果に他ならないからです。

人手不足解消の唯一かつ最大の処方箋は、「選ばれる港湾」を目指すことです。物価高騰を上回る大幅な賃

組合員のみなさま

今年もよろしくお願いします。